

平成 15 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇 TEL (03)5255-1800

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

## (1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	113,774	4.3	13,178	9.4	13,334	6.0
13 年 9 月中間期	109,099	6.4	12,048	10.5	14,191	13.7
14 年 3 月期	236,569		30,364		32,953	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	7,897	39.0	175.50	-
13 年 9 月中間期	12,942	50.5	300.99	-
14 年 3 月期	22,363		513.24	-

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 79 百万円 13 年 9 月中間期 134 百万円 14 年 3 月期 297 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 44,999,900 株 13 年 9 月中間期 43,000,000 株 14 年 3 月期 43,573,749 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	276,102	192,443	69.7	4,276.52
13 年 9 月中間期	236,124	154,091	65.3	3,583.52
14 年 3 月期	299,892	195,564	65.2	4,345.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 44,999,900 株 13 年 9 月中間期 43,000,000 株 14 年 3 月期 44,999,900 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	891	14,109	1,198	80,364
13 年 9 月中間期	15,427	11,553	1,619	55,321
14 年 3 月期	17,292	24,736	17,975	95,203

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	245,000	33,000	33,400	19,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 414 円 45 銭

上記の業績予想は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

## （１）企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に、情報システムの開発、運用および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（不動産賃貸等、金融機関等およびその他の事業をおこなっているもの）があります。

当中間連結会計期間において、当社は、中国において日系企業および現地企業を対象に経営・事業戦略コンサルティングサービスをおこなう連結子会社を上海市に設立いたしました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社15社（すべて連結子会社）、関連会社3社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社2社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が4社あります。

事業活動にかかる各社の位置づけは、以下のとおりであります。

- a．当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b．連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者は、以下のカテゴリーに分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（8社）

当社は欧米およびアジアに現地法人8社を有しており、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。なお、平成14年7月に100%子会社野村総合研究所（上海）有限公司を設立いたしました。

《システム開発・運用サービス等（システムソリューションサービス）》（3社）

総合的なシステム運用サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西地域を中心拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱他があります。

《ソフトウェアおよびシステム機器の販売等（システムソリューションサービス）》（1社）

ニウス㈱があります。同社は平成14年4月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシング、コンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《知的財産に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社（共通））》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しております。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

《不動産賃貸等》（2社）

野村土地建物㈱および野村不動産㈱があります。野村不動産㈱は、当社に対して建物等の賃貸をおこなっております。

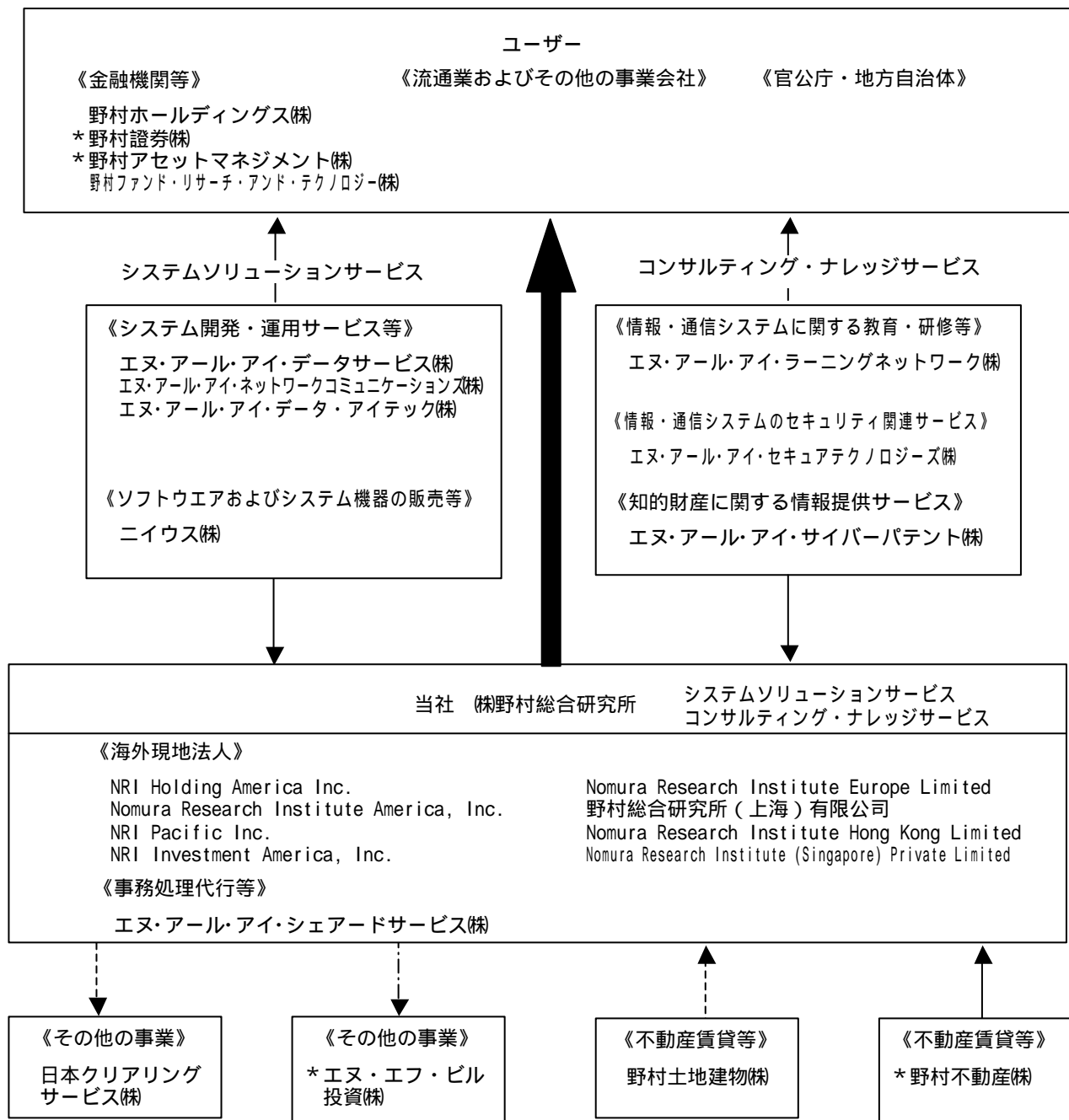
《金融機関等》（4社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱等は、当社のシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供先であります。

《その他の事業》（2社）

その他の事業としては、証券会社のバックオフィス業務受託をおこなう日本クリアリングサービス㈱他があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



サービス・商品      その他の取引の      資本系列の流れ  
販売等の流れ      流れ

- (注) 1. は連結子会社であります。  
2. は持分法適用の関連会社であります。  
3. はその他の関係会社であります。  
4. \* は関係会社以外の関連当事者であります。

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有)割合 (%)	役 員 の 兼 任 等 (人)	関 係 内 容	摘 要
《連結子会社》							
エヌ・オール・アイ・ データサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百 万 円 1,000	システムソリュー ションサービス	100.0	16	運用処理受託、 事務所等の賃借	1
エヌ・オール・アイ・ ネットワークコミュニケーションズ(株)	大 阪 市 北 区	百 万 円 450	システムソリュー ションサービス	100.0	5	システム開発受託	
エヌ・オール・アイ・ ラーニングネットワーク(株)	東 京 都 千 代 田 区	百 万 円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	6	研修サービス提供	
エヌ・オール・アイ・ セキュアテクノロジーズ(株)	東 京 都 千 代 田 区	百 万 円 450	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	6	システムセキュリ ティの運用受託	
エヌ・オール・アイ・ シェアードサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百 万 円 450	全 社 (共 通)	100.0	5	事務処理代行、寮の 賃貸	
エヌ・オール・アイ・ サイバパテント(株)	東 京 都 千 代 田 区	百 万 円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	4	知的財産情報サービ スの提供	
エヌ・オール・アイ・ データ・アイテック(株)	東 京 都 千 代 田 区	百 万 円 10	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	2	なし	3
NRI Holding America Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリュー ションサービス	100.0	3	米国における持株会 社	1
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	5	調査・システム開発 受託	
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	5	調査・システム開発 受託	
NRI Investment America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	3	なし	4
Nomura Research Institute Europe Limited	イ ン グ リ ス ロ ン ド ン	英ポンド 1,350,000	システムソリュー ションサービス	100.0	6	調査・システム開発 受託	
野村総合研究所 (上海)有限公司	中 華 人 民 共 和 国 上 海	米ドル 1,500,000	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	4	調査受託	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中 華 人 民 共 和 国 香 港	香港ドル 16,181,024	システムソリュー ションサービス	100.0	5	調査・システム開発 受託	
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シ ン ガ ポ ー ル シ ン ガ ポ ー ル	シンガポールドル 1,400,000	システムソリュー ションサービス	100.0	5	調査・システム開発 受託	

## 野村総合研究所（連結）

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 ( 又 は 被 所 有 ) 割 合 ( % )	関 係 内 容		摘 要
					役 員 の 兼 任 等 ( 人 )		
《持分法適用関連会社》							
日本クリアリング サービス(株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 300	有 価 証 券 の 受 渡 決 済 等 の 業 務 受 託	40.0	2	運 用 処 理 委 託	
ニ イ ウ ス ( 株 )	東 京 都 中 央 区	百 万 円 1,596	ソ フ ト ウ ェ ア の 開 発 ・ 販 売 等	26.0	3	機 器 販 売	2
野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー(株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 400	投 資 顧 問 業	49.0	1	調 査 研 究 の 受 託	
《その他の関係会社》							
野村ホールディングス(株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 182,799	持 株 会 社	24.1 (19.3)	2	シ ス テ ム 開 発 ・ 運 用 処 理 委 託	2
野村土地建物(株)	東 京 都 中 央 区	百 万 円 1,015	不 動 産 賃 貸 業	31.0	0	シ ス テ ム 開 発 委 託	

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合を、それぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで表示しております。
3. 「役員の兼任等」には、役職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。
4. 1：特定子会社に該当しております。
5. 2：有価証券報告書を提出しております。
6. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
7. 3：エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。
8. 4：NRI Holding America Inc.の子会社であり、米国の情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
9. 平成14年10月に野村総合研究所（北京）有限公司を設立しております。

## （２）経営方針

### （a）経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担うことを経営理念とし、コーポレート・ステートメント「未来創発 Dream up the future. 」として表現しております。

この理念のもと、品質へのこだわりを通じて顧客満足度を高め、企業価値を向上させることを基本方針としております。そのために、中長期の成長重視、ブランド力の向上および社会・産業に基盤となるサービスを提供しているという社会的責任の自覚の3つを経営の重要な柱として掲げております。

### （b）利益配分に関する基本方針

当社では、企業価値の向上を重要な経営課題の一つと認識しております。配当に関しましては、長期的な事業発展を図るとともに、株主に対する適正かつ安定的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれる共同利用型システムの拡充および付加価値向上のための開発投資、新規事業・システム開発生産性向上のための研究開発投資、品質管理・情報セキュリティの高度化施策ならびに成長を支える人材の育成など競争力強化のための投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

### （c）投資単位に関する考え方

当社は、個人投資家層の拡大および株式市場での流動性向上について、重要な経営課題の一つと考えております。そのための施策については、投資単位の引下げも含めて、今後検討してまいります。

### （d）目標とする経営指標

当社グループは、本業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、本業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

### （e）中期的な経営戦略

行政、企業経営、市民生活の基盤としてIT（情報技術）が広く応用され、ますます重要性が高まりつつあります。企業や行政サービスの視点では、ITをいかに高度なレベルで活用していくかが問われております。情報サービス産業はITの効果的な活用を支援するプロフェッショナル集団としての期待がますます高まってきております。

当社グループは、「顧客から最も信頼されるパートナーとなること」、「ナビゲーション&ソリューションによる創造的問題解決を図ること」ならびに「他社の追随を許さない差別性のあるサービスを提供すること」の3つを中長期の成長戦略の目標として掲げております。

これらの目標に向け、当社グループの総合力を発揮し、戦略立案のコンサルティングからシステムソリューション・運用まで、顧客企業の経営全体を見渡したトータルソリューションをワンストップで提供するという当社グループの強みを一層強化してまいります。また、プロダクト、サービスメニューの充実、共同利用型システムの拡充に努め、得意業種の深堀りと拡大を図るとともに、システム基盤ソリューションの強化等を通じて、新たな事業領域へ積極的に挑戦していく考えです。また、これらを実現するための重要な担い手である人材の育成のための継続的な投資を実施してまいります。

### （f）対処すべき課題

情報サービス産業の事業環境は、長引く景気低迷による投資抑制が当業界にも波及しつつある中で、ハードウェアメーカーや異業種からの企業による戦略的事業参入により競争が激化しております。

当社グループは、競合企業との差別化を図るために、顧客ニーズへ敏速に対応し、商品・サービスの提供を強化してまいります。また、当社グループの総合力を発揮し、コンサルティングからシステムソリューション・運用まで顧客の置かれた状況を臨機応変にキャッチし、必要な支援を提供できる社内体制を強化してまいります。さらに、大規模システム開発においては、プロジェクトマネジメントの徹底と中国での開発体制の整備など生産性向上に向けた施策を推進し、より一層の競争力強化を図ってまいります。

中長期を見据えた取組みとしては、運用管理技術の革新技术法、プロジェクトマネジメント革新技术法など生産技術革新のための研究開発を推進いたします。また、新事業テーマの開発・発掘のための研究開発を通じて、中長期の成長への投資にも注力してまいります。

人材育成に関しては、当社の次代を担うマネジメント人材の育成のための研修を強化いたします。また、引き続き専門能力向上のための社内資格制度の充実や社外資格の取得推進等、人材開発制度の拡充を図ってまいります。

(g) 経営体制の整備

当社グループではかねてより、コーポレートガバナンスの充実に努めておりますが、当年度は、社外取締役の選任および社外監査役の増員をおこない、より一層の充実を図ってまいりました。

組織運営においては、事業部門の自主性を重視し機動的な運営をおこなうために部門制をとっておりますが、当年度より執行役員制度を導入し、事業部門の責任と権限を強化し、より一層自主性と機動性のある運営を推進してまいりました。

経営の意思決定に関わる会議体としては、取締役会を毎月開催するとともに、社長はじめ役付執行役員より構成される経営会議を毎週開催し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図り経営活動の効率化を図っております。

今後も経営体制の整備を進め、経営の効率化と透明性向上に取り組んでまいります。

(h) 野村ホールディングスおよびその子会社（野村証券グループ）との取引について

当社グループは、野村証券グループからシステム開発・運用処理サービス、マクロ経済、証券・金融関係の法制度の調査・研究サービスおよび経営コンサルティングサービスを受託しております。今後とも、当社の重要顧客の一つとして、顧客満足度の向上に努めてまいります。

### （3）経営成績および財政状態

#### （a）経営成績

##### （1）当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や在庫調整の進展により、一旦は回復傾向を見せたものの、民間設備投資が引き続き減少するなど、低調に推移しました。また、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しい状況となっています。7月末には日経平均株価が1万円を割り込み、それ以降、景気は足踏み感を強めています。世界経済の牽引役である米国においても、昨年9月の米国同時多発テロに続き、昨年末より企業会計不信に端を発した株価の下落などにもとない、経済の先行きに不透明さが増しております。

情報サービス産業に関しましては、企業の競争力確保に向けた情報化推進への需要は底固いものの、7月には受注ソフトウェア売上高が27ヶ月ぶりに前年同月実績を下回るなど、昨年度までの順調な市場拡大傾向に歯止めがかかりました。また一方では、ハードウェアメーカーのソリューション事業へのシフトが本格化し、業界での競争が激化したことで、収益環境は一層厳しいものとなっております。

こうした経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、引き続き事業基盤の強化に努めてまいりました。景気は足踏み感を強めているものの、企業の競争力強化のための戦略立案や構造改革等に関する高品質なコンサルティングや実行支援へのニーズは健在であります。また、制度変更や企業統合などへの情報システム基盤の対応、ならびにコスト効率向上を目指したそれらの再構築については、従来以上にニーズが高まっております。さらには、行政における構造改革や情報サービス化促進への期待も高まっております。当社グループでは、これらに対応するコンサルティング・ナレッジサービス、ならびにシステムソリューションサービスの提供に注力いたしました。また、金融・証券税制改革に関する政府への提言、内外の経済見通し、情報通信利用に関する実態調査等の社会に対する情報発信を引き続きおこなったほか、日米欧の主要シンクタンクとインターネットの利用に関するガバナンス問題の共同研究を実施し、政策ステートメントを発表いたしました。

市場の拡大と豊富な人的資源の観点から注目が集まる中国においては、本格化する日本企業の進出や現地での事業展開をより機動的に支援することを目的とし、コンサルティング・ナレッジサービスの拠点として野村総合研究所（上海）有限公司を設立いたしました。なお、中国進出企業の情報システムの構築・運用支援、および従来から積極的に進めてきた中国でのシステム開発業務委託企業との連携をさらに強化・発展させることを目的として、平成14年10月に野村総合研究所（北京）有限公司を設立しております。

生産活動に関しては、プロジェクトマネジメントの徹底を図るとともに、システム開発業務委託企業との連携方法等の整理・見直しをおこない、業務の効率化を推進いたしました。また、サービスの品質、ならびに情報システムセキュリティの管理強化についても積極的に推進いたしました。

一方で、迅速な業務運営ならびに人材育成の高度化を推進するため、「部」の下にグループをおき、各グループのマネージャーに業務運営と人材育成の責任・権限を委譲しました。さらには、従来から推進している社内認定資格制度に、新たにビジネスアナリスト、システムアナリストを加えて充実させることにより、人材育成の推進とサービス品質の維持強化に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が113,774百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が13,178百万円（同9.4%増）、経常利益が13,334百万円（同6.0%減）、中間純利益は7,897百万円（同39.0%減）となりました。前中間連結会計期間においては、投資事業組合収益等の営業外収益、および厚生年金基金脱退にともなう特別利益が計上されていたため、当中間連結会計期間については経常利益、中間純利益が前年同期比で減少となりました。



## &lt;セグメント情報&gt;

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## システムソリューションサービス

開発・製品販売につきましては、金融分野での制度変更に関わる情報システムの構築や関連製品の販売、および金融機関の統合にともなう情報システム再構築やその立ち上げ対応などが堅調に推移しましたが、公共分野における大型システム開発案件が一段落したことにより、昨年度との比較においては受注水準が低下いたしました。

運用処理につきましては、昨年度に構築した中央官庁向けシステムの運用・保守の受注や、流通業界における取引の拡大などにより、順調に推移いたしました。

商品販売等につきましては、総合的なシステム提案力の向上を目指した結果、昨年を大幅に上回る実績となりました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高は94,954百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は11,953百万円（同13.2%増）となりました。システムソリューションサービスの売上の内訳は、開発・製品販売が39,656百万円（同4.1%減）、運用処理が44,814百万円（同6.9%増）、および商品販売等が10,482百万円（同38.8%増）であります。

## コンサルティング・ナレッジサービス

企業経営に対する戦略立案や社内改革の支援につきましては、本格的なグローバル展開の推進や、提携に関する事業戦略策定、あるいは事業基盤の強化に向けた新しい経営管理手法の導入など、経営の中核に関わるテーマが拡大いたしました。公共分野では、防災情報システムなど、従来より手掛ける大型プロジェクトのほか、地方自治体の合併に関する案件などを受注いたしました。ナレッジ事業につきましては、引き続きインターネットを使った情報配信支援事業などを推進いたしました。しかし、長引く景気停滞による企業・行政の支出の引き締め傾向や、競争激化の影響から、コンサルティング・ナレッジサービスとしての収益は厳しいものとなりました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は18,820百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1,234百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

## (2) 通期の見通し

企業の競争力強化における情報システムの重要性は広く認識が深まっており、とりわけ既に高い競争力を持つ企業においては、さらなる差別化に向けて引き続き積極的な情報化投資がおこなわれるものと見られます。このため情報サービス産業は、中長期的に成長を続けることが想定されます。しかしながら、長引く景気の停滞は、従来以上に企業の投資意欲に大きな影響を与えはじめており、短期的には、顧客のコスト重視の姿勢や企業間での競争はますます厳しくなるものと想定されます。

このような環境下ではありますが、当社グループでは差別化できるサービスを生み出して提供するとともに、あわせて生産効率を高めることで市場における優位性を維持・拡大することにより、引き続き収益拡大に向けて取組んでまいります。

以上により、通期の連結売上高は245,000百万円（前年同期比3.6%増）、連結営業利益は33,000百万円（同8.7%増）、連結経常利益は33,400百万円（同1.4%増）、連結当期純利益は19,000百万円（同15.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## (b) 財政状態

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは891百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 14,109百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても 1,198百万円となったことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて14,839百万円減少し、80,364百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益は13,731百万円（前年同期比38.1%減）となり、減価償却費は5,743百万円（同2.6%減）となりました。当中間期においては売掛金の回収が進み、売上債権が1,616百万円減少したことがキャッシュ・フローの改善に寄与した一方、前年度末に中央官庁プロジェクトにかかる買掛金が積み上がっていたこと等から、高水準であった仕入債務が9,451百万円減少し、キャッシュ・フローの悪化要因となりました。この結果、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは891百万円にとどまりましたが、前中間連結会計期間には、一時的な悪化要因として投資有価証券売却益に対する法人税等の支払いおよび日本証券業厚生年金基金の脱退による特別掛金があったことから、前年同期比では大幅な改善となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動としては、パソコン、周辺機器等ならびにオフィス関連設備投資が一巡し減少した一方、システム運用機器の調達を着実におこない、有形固定資産の取得には2,313百万円（前年同期比38.4%減）の資金を使用しました。また、証券会社向け共同利用型システム等の開発を積極的におこない、無形固定資産の取得には8,189百万円（同19.7%増）の資金を使用しました。さらに、投資有価証券の取得に4,206百万円の資金を使用しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 14,109百万円となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動としては、配当金の支払いを894百万円おこなった一方、長期借入金の返済を304百万円おこないました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,198百万円となりました。

## （４）中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		20,317		19,939		33,181		13,241	39.9
2. 受取手形		103		-		99		99	100.0
3. 売掛金		26,409		27,843		36,178		8,335	23.0
4. 開発等未収収益		17,774		14,567		7,720		6,847	88.7
5. 有価証券		35,012		60,424		62,021		1,597	2.6
6. 商品		246		195		214		19	9.0
7. 仕掛品		184		-		-		-	-
8. 前払費用		831		1,053		556		496	89.2
9. 繰延税金資産		2,173		3,123		3,385		261	7.7
10. その他		477		365		370		4	1.3
11. 貸倒引当金		84		41		83		42	50.6
流動資産合計		103,444	43.8	127,471	46.2	143,645	47.9	16,173	11.3
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1 2	12,853		12,478		12,930		452	3.5
(2) 機械装置	1	5,461		5,571		5,706		135	2.4
(3) 器具備品	1	5,953		5,317		5,548		230	4.2
(4) 土地	2	8,089		7,635		7,635		-	-
有形固定資産合計		32,357	13.7	31,003	11.2	31,822	10.6	818	2.6
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウエア		14,787		19,414		15,757		3,657	23.2
(2) ソフトウエア仮勘定		4,993		10,807		9,255		1,552	16.8
(3) 電話加入権等		692		714		723		9	1.3
無形固定資産合計		20,473	8.7	30,936	11.2	25,736	8.6	5,199	20.2
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		57,868		63,872		75,920		12,048	15.9
(2) 関係会社株式		8,456		9,057		8,748		308	3.5
(3) 出資金		2,321		2,143		2,502		359	14.4
(4) 従業員長期貸付金		756		515		879		364	41.4
(5) 長期差入保証金		8,176		9,038		8,516		522	6.1
(6) 繰延税金資産		1,131		1,032		1,074		41	3.9
(7) その他	4	1,138		1,043		1,050		7	0.7
(8) 貸倒引当金		1		11		3		8	215.8
投資その他の資産合計		79,848	33.8	86,691	31.4	98,689	32.9	11,998	12.2
固定資産合計		132,679	56.2	148,631	53.8	156,247	52.1	7,616	4.9
資産合計		236,124	100.0	276,102	100.0	299,892	100.0	23,790	7.9

## 野村総合研究所（連結）

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1. 買掛金		21,705		19,296		28,748		9,451	32.9
2. 1年内返済予定長期借入金	2	1,608		608		608		-	-
3. 未払金		1,004		1,128		1,450		321	22.2
4. 未払費用		2,666		2,290		2,653		363	13.7
5. 未払法人税等		2,897		4,587		8,495		3,908	46.0
6. 未払消費税等		803		966		943		22	2.4
7. 前受金		1,885		2,022		1,993		28	1.4
8. 賞与引当金		6,747		7,184		7,480		295	4.0
9. その他		479		550		656		106	16.2
流動負債合計		39,798	16.8	38,634	14.0	53,030	17.7	14,396	27.1
固定負債									
1. 長期借入金	2	3,222		2,614		2,918		304	10.4
2. 繰延税金負債		13,836		15,616		21,510		5,894	27.4
3. 退職給付引当金		20,160		22,032		21,753		278	1.3
4. 役員退職慰労引当金		1,015		762		1,115		353	31.7
5. 受入保証金		4,000		4,000		4,000		-	-
固定負債合計		42,234	17.9	45,025	16.3	51,298	17.1	6,272	12.2
負債合計		82,032	34.7	83,659	30.3	104,328	34.8	20,669	19.8
<b>(資本の部)</b>									
資本金		10,100	4.3	-	-	18,600	6.2		
資本準備金		2,400	1.0	-	-	14,800	4.9		
連結剰余金		116,714	49.4	-	-	126,135	42.1		
その他有価証券評価差額金	5	25,225	10.7	-	-	35,592	11.9		
為替換算調整勘定		348	0.1	-	-	437	0.1		
自己株式		-	-	-	-	1	0.0		
資本合計		154,091	65.3	-	-	195,564	65.2		
資本金		-	-	18,600	6.7	-	-		
資本剰余金		-	-	14,800	5.4	-	-		
利益剰余金		-	-	132,772	48.1	-	-		
その他有価証券評価差額金	5	-	-	26,289	9.5	-	-		
為替換算調整勘定		-	-	17	0.0	-	-		
自己株式		-	-	1	0.0	-	-		
資本合計		-	-	192,443	69.7	-	-		
負債・資本合計		236,124	100.0	276,102	100.0	299,892	100.0	23,790	7.9

資本の部につきましては、前期末比較をおこなっておりません。

## 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前年同期増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		109,099	100.0	113,774	100.0	4,674	4.3	236,569	100.0
売上原価		80,980	74.2	84,628	74.4	3,647	4.5	173,636	73.4
売上総利益		28,118	25.8	29,145	25.6	1,027	3.7	62,933	26.6
販売費及び一般管理費	1	16,069	14.8	15,967	14.0	102	0.6	32,568	13.8
営業利益		12,048	11.0	13,178	11.6	1,129	9.4	30,364	12.8
営業外収益									
1. 受取利息		297		209				552	
2. 受取配当金		311		267				333	
3. 投資事業組合収益		1,561		33				1,592	
4. 持分法による投資利益		134		79				297	
5. その他営業外収益		87		109				226	
営業外収益合計		2,393	2.2	698	0.6	1,695	70.8	3,001	1.3
営業外費用									
1. 支払利息		75		51				135	
2. 投資事業組合費用		25		400				92	
3. 新株発行費		-		-				152	
4. その他営業外費用		150		91				32	
営業外費用合計		251	0.2	542	0.5	291	116.3	412	0.2
経常利益		14,191	13.0	13,334	11.7	857	6.0	32,953	13.9
特別利益									
1. 固定資産売却益		43		5				43	
2. 関係会社株式売却益	2	-		136				-	
3. 関係会社持分変動益	2	-		405				-	
4. 貸倒引当金戻入益		6		43				5	
5. 厚生年金基金引当金戻入益	2	8,147		-				8,147	
特別利益合計		8,196	7.5	590	0.5	7,606	92.8	8,195	3.5
特別損失									
1. 固定資産売却損		6		0				9	
2. 固定資産除却損		162		62				353	
3. 投資有価証券評価減	3	-		121				515	
4. ゴルフ会員権評価減	3	25		8				65	
5. 退職給付数理計算差異償却	3	-		-				1,194	
特別損失合計		194	0.2	193	0.2	0	0.5	2,139	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		22,194	20.3	13,731	12.0	8,462	38.1	39,009	16.5
法人税、住民税及び事業税		3,039	2.7	4,685	4.1	1,645	54.2	11,426	4.8
法人税等調整額		6,212	5.7	1,149	1.0	5,063	81.5	5,219	2.2
中間(当期)純利益		12,942	11.9	7,897	6.9	5,044	39.0	22,363	9.5

## 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高		104,289		-		104,289
連結剰余金減少高						
1. 配当金	215		-		215	
2. 役員賞与金	302	517	-	-	302	517
中間(当期)純利益		12,942		-		22,363
連結剰余金中間期末(期末)残高		116,714		-		126,135
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	14,800	14,800	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		14,800		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	126,135	126,135	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-	-	7,897	7,897	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		899		-	
2. 役員賞与金	-	-	360	1,260	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		132,772		-

## 野村総合研究所（連結）

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期増減		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	22,194	13,731	8,462	38.1	39,009
減価償却費	5,899	5,743	155	2.6	12,419
貸倒引当金の増減額(減少:)	6	34	27	406.4	5
受取利息及び配当金	609	476	132	21.8	885
支払利息	75	51	23	31.8	135
投資事業組合収益・費用(収益:)	1,535	366	1,902	-	1,500
持分法による投資損益(益:)	134	79	55	41.3	297
固定資産除却損	162	62	99	61.6	353
固定資産売却損益(益:)	36	4	32	88.4	33
投資有価証券評価減	-	121	121	-	515
関係会社株式売却損益(益:)	-	136	136	-	-
関係会社持分変動損益(益:)	-	405	405	-	-
ゴルフ会員権評価減	25	8	16	66.2	65
売上債権の増減額(増加:)	10,373	1,616	11,989	-	9,976
たな卸資産の増減額(増加:)	77	19	96	-	138
仕入債務の増減額(減少:)	318	9,451	9,132	2865.5	6,724
未払消費税の増減額(減少:)	853	22	876	-	713
賞与引当金の増減額(減少:)	241	295	54	22.6	492
退職給付引当金の増減額(減少:)	428	278	149	34.9	2,021
厚生年金基金引当金の増減額(減少:)	11,548	-	11,548	100.0	11,548
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	20	353	374	-	121
長期差入保証金の増減額(増加:)	1,313	522	791	60.2	1,653
その他	401	949	548	136.9	1,274
役員賞与の支払額	302	360	58	19.2	302
小計	1,052	8,952	7,900	750.6	36,357
利息及び配当金の受取額	899	584	315	35.1	1,168
利息の支払額	79	52	27	34.5	143
法人税等の支払額	17,300	8,593	8,706	50.3	20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,427	891	16,318	-	17,292
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入	-	-	-	-	9
有形固定資産の取得による支出	3,757	2,313	1,444	38.4	7,006
有形固定資産の売却による収入	269	34	235	87.3	427
無形固定資産の取得による支出	6,838	8,189	1,350	19.7	15,878
無形固定資産の売却による収入	57	18	39	67.8	71
投資有価証券の取得による支出	1,254	4,206	2,951	235.3	2,166
関係会社株式の取得による支出	30	-	30	100.0	30
関係会社株式の売却による収入	-	177	177	-	13
出資金の増加による支出	119	3	115	96.9	183
出資金の減少による収入	3	9	6	209.0	3
短期貸付による支出	-	-	-	-	20,000
短期貸付金の回収による収入	-	-	-	-	20,000
従業員長期貸付による支出	495	261	233	47.2	1,171
従業員長期貸付金の回収による収入	611	625	13	2.3	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,553	14,109	2,555	22.1	24,736
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減額	100	-	100	100.0	100
長期借入金の返済による支出	1,304	304	1,000	76.7	2,608
株式の発行による収入	-	-	-	-	20,900
自己株式の取得による支出	-	-	-	-	1
配当金の支払額	215	894	679	316.2	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	1,198	420	25.9	17,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	421	220	109.7	548
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	28,802	14,839	13,962	48.5	11,079
現金及び現金同等物の期首残高	84,123	95,203	11,079	13.2	84,123
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,321	80,364	25,042	45.3	95,203

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## 連結子会社の数

子会社15社すべてを連結しております。

## 主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス(株)

なお、当中間連結会計期間において設立された野村総合研究所（上海）有限公司を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## 持分法適用の関連会社数

関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

## 主要な関連会社名

ニイウス(株)

なお、前連結会計年度において清算された(株)ビューパレット設立企画は、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（上海）有限公司1社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

## 売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

## 満期保有目的の債券

償却原価法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

## 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年



## ロ．無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。

## ニ．役員退職慰労引当金

国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (4) 収益及び費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

## ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

## ハ．ヘッジ方針

決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。

## ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日）	前連結会計年度末 （平成14年3月31日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 18,502百万円</p> <p>機 械 装 置 21,281百万円</p> <p>器 具 備 品 10,751百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 19,345百万円</p> <p>機 械 装 置 21,961百万円</p> <p>器 具 備 品 10,730百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 18,720百万円</p> <p>機 械 装 置 21,392百万円</p> <p>器 具 備 品 10,327百万円</p>
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,173百万円</p> <p>計 3,855百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 2,622百万円</p> <p>計 2,830百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,144百万円</p> <p>計 3,826百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 2,414百万円</p> <p>計 2,622百万円</p>	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 2,682百万円</p> <p>建 物 1,158百万円</p> <p>計 3,841百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長 期 借 入 金 2,518百万円</p> <p>計 2,726百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,860百万円</p> <p>提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円</p> <p>同 左</p>	<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円</p> <p>同 左</p>
<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額212百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>4 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 166百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 10百万円が含まれております。</p>	<p>5 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。</p>

## （中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 359百万円 給与手当 3,952百万円 賞与引当金繰入額 1,682百万円 退職給付費用 653百万円 役員退職慰労引当金繰入額 142百万円 福利厚生費 768百万円 不動産賃借料 2,152百万円 事務委託費 2,687百万円 器具備品費 806百万円 租税公課 242百万円 減価償却費 386百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 425百万円 給与手当 4,009百万円 賞与引当金繰入額 1,886百万円 退職給付費用 531百万円 役員退職慰労引当金繰入額 97百万円 福利厚生費 980百万円 不動産賃借料 1,832百万円 事務委託費 2,706百万円 器具備品費 389百万円 旅費交通費 525百万円 減価償却費 189百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 741百万円 給与手当 9,208百万円 賞与引当金繰入額 1,899百万円 退職給付費用 1,035百万円 役員退職慰労引当金繰入額 241百万円 福利厚生費 1,694百万円 不動産賃借料 4,103百万円 事務委託費 5,136百万円 器具備品費 1,270百万円 租税公課 443百万円 減価償却費 929百万円</p>
<p>2 特別利益</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ．厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の拠出に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>
<p>3 特別損失</p> <p>イ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権の評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額12百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権の評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額6百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)セブンドリーム・ドットコム株式および(株)アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権の評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>

## （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係
現金預金勘定 20,317百万円	現金預金勘定 19,939百万円	現金預金勘定 33,181百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 8百万円	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資（有価証券） 60,424百万円	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資（有価証券） 62,021百万円
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資（有価証券） 35,012百万円	現金及び現金同等物 <u>80,364百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>95,203百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>55,321百万円</u>		

## （セグメント情報）

## 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消 去 又 は 全 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	90,856	18,242	109,099	-	109,099
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,310	746	2,056	(2,056)	-
計	92,166	18,989	111,155	(2,056)	109,099
営 業 費 用	81,610	17,493	99,103	(2,053)	97,050
営 業 利 益	10,556	1,495	12,051	(3)	12,048

	当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消 去 又 は 全 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	94,954	18,820	113,774	-	113,774
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,743	851	2,594	(2,594)	-
計	96,697	19,671	116,369	(2,594)	113,774
営 業 費 用	84,743	18,436	103,180	(2,585)	100,595
営 業 利 益	11,953	1,234	13,188	(9)	13,178

	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消 去 又 は 全 社 （百万円）	連 結 （百万円）
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	199,757	36,811	236,569	-	236,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,757	1,566	4,324	(4,324)	-
計	202,515	38,378	240,894	(4,324)	236,569
営 業 費 用	174,980	35,541	210,522	(4,317)	206,204
営 業 利 益	27,534	2,836	30,371	(6)	30,364

（注）事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術（IT）を活用した資産運用関連支援サービスやEC（電子商取引）関連事業

#### 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

#### 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## （リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）																																																												
（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	（借手側） （a）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,974</td> <td>1,374</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>13,436</td> <td>5,977</td> <td>7,458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>1,019</td> <td>249</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,430</td> <td>7,601</td> <td>8,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	1,974	1,374	600	器 具 備 品	13,436	5,977	7,458	ソフトウエア	1,019	249	770	合 計	16,430	7,601	8,829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,853</td> <td>1,584</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>14,984</td> <td>7,882</td> <td>7,101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>1,058</td> <td>452</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,896</td> <td>9,919</td> <td>7,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	1,853	1,584	268	器 具 備 品	14,984	7,882	7,101	ソフトウエア	1,058	452	606	合 計	17,896	9,919	7,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,853</td> <td>1,433</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>13,472</td> <td>6,563</td> <td>6,909</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>1,045</td> <td>343</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,371</td> <td>8,341</td> <td>8,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	1,853	1,433	419	器 具 備 品	13,472	6,563	6,909	ソフトウエア	1,045	343	701	合 計	16,371	8,341	8,030
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	1,974	1,374	600																																																											
器 具 備 品	13,436	5,977	7,458																																																											
ソフトウエア	1,019	249	770																																																											
合 計	16,430	7,601	8,829																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	1,853	1,584	268																																																											
器 具 備 品	14,984	7,882	7,101																																																											
ソフトウエア	1,058	452	606																																																											
合 計	17,896	9,919	7,976																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置	1,853	1,433	419																																																											
器 具 備 品	13,472	6,563	6,909																																																											
ソフトウエア	1,045	343	701																																																											
合 計	16,371	8,341	8,030																																																											
<p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年 内 3,662百万円</p> <p>1 年 超 6,748百万円</p> <p>合 計 10,410百万円</p> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支 払 リ ー ス 料 1,654百万円</p> <p>減 価 償 却 費 相 当 額 1,577百万円</p> <p>支 払 利 息 相 当 額 87百万円</p> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年 内 3,735百万円</p> <p>1 年 超 5,521百万円</p> <p>合 計 9,257百万円</p> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支 払 リ ー ス 料 1,818百万円</p> <p>減 価 償 却 費 相 当 額 1,726百万円</p> <p>支 払 利 息 相 当 額 77百万円</p> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年 内 3,678百万円</p> <p>1 年 超 5,753百万円</p> <p>合 計 9,431百万円</p> <p>ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <p>支 払 リ ー ス 料 3,445百万円</p> <p>減 価 償 却 費 相 当 額 3,258百万円</p> <p>支 払 利 息 相 当 額 187百万円</p> <p>ニ．減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>（b）オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1 年 内 289百万円</p> <p>1 年 超 575百万円</p> <p>合 計 864百万円</p>	<p>（b）オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1 年 内 363百万円</p> <p>1 年 超 543百万円</p> <p>合 計 906百万円</p>	<p>（b）オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1 年 内 293百万円</p> <p>1 年 超 531百万円</p> <p>合 計 825百万円</p>																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																						
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,190</td> <td>939</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>111</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333</td> <td>1,050</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	1,190	939	250	ソフトウェア	142	111	31	合計	1,333	1,050	282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,060</td> <td>1,056</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>1,160</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	1,060	1,056	3	ソフトウェア	104	103	0	合計	1,165	1,160	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,168</td> <td>1,077</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>131</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311</td> <td>1,209</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																					
器具備品	1,190	939	250																																																					
ソフトウェア	142	111	31																																																					
合計	1,333	1,050	282																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																					
器具備品	1,060	1,056	3																																																					
ソフトウェア	104	103	0																																																					
合計	1,165	1,160	4																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																					
器具備品	1,168	1,077	90																																																					
ソフトウェア	142	131	11																																																					
合計	1,311	1,209	101																																																					
<p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,091百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	338百万円	1年超	13百万円	合計	351百万円	受取リース料	285百万円	減価償却費	238百万円	受取利息相当額	35百万円	1年以内	1,012百万円	1年超	2,079百万円	合計	3,091百万円	<p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,765百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年以内	10百万円	1年超	-百万円	合計	10百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	97百万円	受取利息相当額	8百万円	1年以内	1,005百万円	1年超	1,760百万円	合計	2,765百万円	<p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円	1年以内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円
1年以内	338百万円																																																							
1年超	13百万円																																																							
合計	351百万円																																																							
受取リース料	285百万円																																																							
減価償却費	238百万円																																																							
受取利息相当額	35百万円																																																							
1年以内	1,012百万円																																																							
1年超	2,079百万円																																																							
合計	3,091百万円																																																							
1年以内	10百万円																																																							
1年超	-百万円																																																							
合計	10百万円																																																							
受取リース料	120百万円																																																							
減価償却費	97百万円																																																							
受取利息相当額	8百万円																																																							
1年以内	1,005百万円																																																							
1年超	1,760百万円																																																							
合計	2,765百万円																																																							
1年以内	131百万円																																																							
1年超	-百万円																																																							
合計	131百万円																																																							
受取リース料	501百万円																																																							
減価償却費	412百万円																																																							
受取利息相当額	55百万円																																																							
1年以内	990百万円																																																							
1年超	1,866百万円																																																							
合計	2,857百万円																																																							



## （有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

## 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,203	46,982	43,778
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,203	46,982	43,778

## 3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,294
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,010
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	15,002

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

## 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	2,965	48,309	45,343
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	2,965	48,309	45,343

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は121百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,014
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,017
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	30,008
"（コマーシャル・ペーパー）	10,398

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,085	64,662	61,576
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,085	64,662	61,576

（注）その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は119百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,809
非上場国内債券	7,000
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,015
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	30,007
"（コマーシャル・ペーパー）	11,998

## （デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同 左	同 左

## （重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
		<p>当社の平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

## （５）生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

## a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	64,785	66,796	3.1	139,362
開発・製品販売	33,860	32,442	4.2	74,316
運用処理	30,924	34,353	11.1	65,045
コンサルティング・ナレッジサービス	13,008	13,236	1.7	25,659
合 計	77,794	80,032	2.9	165,021

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合	比率	金額	割合
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
システムソリューションサービス	32,954	50.9	31,585	47.3	4.2	72,165	51.8
開発・製品販売	22,828	67.4	20,589	63.5	9.8	50,914	68.5
運用処理	10,126	32.7	10,996	32.0	8.6	21,250	32.7
コンサルティング・ナレッジサービス	5,047	38.8	4,611	34.8	8.6	10,051	39.2
合 計	38,002	48.9	36,197	45.2	4.8	82,217	49.8

(注) 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合	比率	金額	割合
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
中国開発業務委託企業	140	0.4	761	2.1	440.8	393	0.5

## (2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	65,619	64,893	1.1	203,628
開発・製品販売	56,763	47,117	17.0	95,305
運 用 処 理	1,303	7,293	459.6	89,118
商 品 販 売 等	7,553	10,482	38.8	19,205
コンサルティング・ナレッジサービス	14,627	15,087	3.1	37,409
合 計	80,247	79,981	0.3	241,038

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	56,298	55,170	2.0	85,357
開発・製品販売	19,320	12,912	33.2	5,532
運 用 処 理	36,978	42,257	14.3	79,825
コンサルティング・ナレッジサービス	11,682	12,077	3.4	15,860
合 計	67,980	67,248	1.1	101,218

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込み額を受注額に計上しております。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)
システムソリューションサービス	90,856	94,954	4.5	199,757
開発・製品販売	41,367	39,656	4.1	93,648
運用処理	41,935	44,814	6.9	86,904
商品販売等	7,553	10,482	38.8	19,205
コンサルティング・ナレッジサービス	18,242	18,820	3.2	36,811
合 計	109,099	113,774	4.3	236,569

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	29,169	26.7	31,365	27.6	61,671	26.1

上記の売上高には、子会社向けの売上高を含んでおります。

2. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	54,751	50.2	62,152	54.6	119,021	50.3
流通業	19,626	18.0	20,808	18.3	39,222	16.6
その他民間企業	22,189	20.3	22,491	19.8	45,191	19.1
官公庁	12,532	11.5	8,320	7.3	33,133	14.0
合 計	109,099	100.0	113,774	100.0	236,569	100.0

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、連結開示制度の定着および企業再編等の活発化に鑑み、原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算するよう集計方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても遡及して変更しております。

## (6) 個別中間財務諸表の概要

## 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇 TEL (03)5255-1800

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 31 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	103,744	3.5	9,743	9.3	9,802	9.3
13 年 9 月中間期	100,272	5.8	8,915	16.8	10,809	17.1
14 年 3 月期	217,301		23,440		25,492	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	5,672	45.9	126.06
13 年 9 月中間期	10,484	54.2	243.83
14 年 3 月期	17,469		400.91

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 44,999,900 株 13 年 9 月中間期 43,000,000 株 14 年 3 月期 43,573,749 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	0.0	
13 年 9 月中間期	0.0	
14 年 3 月期		20.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	257,285	172,169	66.9	3,826.00
13 年 9 月中間期	219,861	138,720	63.1	3,226.05
14 年 3 月期	281,641	176,970	62.8	3,932.68

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 44,999,900 株 13 年 9 月中間期 43,000,000 株 14 年 3 月期 44,999,900 株  
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 100 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 100 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	222,500	25,500	25,700	14,500	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 316円 67銭

上記の業績見通しは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社が保証するものではありません。

## （７）中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		11,780		10,619		23,224		12,605	54.3
2. 受取手形		103		-		99		99	100.0
3. 売掛金		24,030		24,655		33,393		8,738	26.2
4. 開発等未収収益		16,757		14,055		7,160		6,894	96.3
5. 有価証券		35,012		60,424		62,021		1,597	2.6
6. 商品		165		176		193		16	8.4
7. 仕掛品		184		-		-		-	-
8. 繰延税金資産		1,684		2,460		2,759		298	10.8
9. その他		1,369		1,421		997		423	42.5
10. 貸倒引当金		83		36		77		40	52.9
流動資産合計		91,004	41.4	113,776	44.2	129,772	46.1	15,996	12.3
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1	10,764		10,144		10,569		424	4.0
(2) 構築物		361		317		326		9	2.9
(3) 機械装置		3,651		4,032		4,120		87	2.1
(4) 器具備品		4,663		4,102		4,372		269	6.2
(5) 土地		5,406		4,953		4,953		-	-
有形固定資産合計		24,848	11.3	23,550	9.2	24,342	8.6	792	3.3
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		18,957		28,493		23,872		4,620	19.4
(2) 電話加入権等		517		487		502		15	3.0
無形固定資産合計		19,475	8.9	28,980	11.3	24,375	8.7	4,605	18.9
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		57,864		63,868		75,916		12,048	15.9
(2) 関係会社株式		13,583		13,770		13,696		74	0.5
(3) 長期差入保証金		9,312		10,040		9,565		474	5.0
(4) その他	3	3,775		3,308		3,974		666	16.8
(5) 貸倒引当金		1		9		1		8	470.8
投資その他の資産合計		84,533	38.4	90,978	35.3	103,151	36.6	12,172	11.8
固定資産合計		128,856	58.6	143,509	55.8	151,868	53.9	8,359	5.5
資産合計		219,861	100.0	257,285	100.0	281,641	100.0	24,355	8.6



## 野村総合研究所（個別）

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1. 買掛金		22,352		20,823		29,959		9,135	30.5
2. 1年内返済予定長期借入金		1,400		400		400		-	-
3. 未払法人税等		1,848		3,050		6,578		3,527	53.6
4. 未払消費税等		563		734		602		131	21.8
5. 関係会社預り金		6,492		8,867		8,514		352	4.1
6. 賞与引当金		5,400		5,700		6,000		300	5.0
7. その他		4,830		4,271		5,119		847	16.6
流動負債合計		42,887	19.5	43,846	17.0	57,174	20.3	13,327	23.3
固定負債									
1. 長期借入金		600		200		400		200	50.0
2. 繰延税金負債		13,753		15,422		21,428		6,005	28.0
3. 退職給付引当金		18,108		20,043		19,752		291	1.5
4. 役員退職慰労引当金		908		616		970		354	36.5
5. 受入保証金		4,883		4,986		4,945		40	0.8
固定負債合計		38,253	17.4	41,269	16.1	47,497	16.9	6,228	13.1
負債合計		81,140	36.9	85,116	33.1	104,671	37.2	19,555	18.7
<b>(資本の部)</b>									
資本金									
		10,100	4.6	-	-	18,600	6.6		
資本準備金									
		2,400	1.1	-	-	14,800	5.3		
利益準備金									
		570	0.2	-	-	570	0.2		
その他の剰余金									
1. 任意積立金		88,709		-		88,709			
2. 中間(当期)未処分利益		11,714		-		18,698			
その他の剰余金合計		100,423	45.7	-	-	107,408	38.1		
その他有価証券評価差額金	4	25,225	11.5	-	-	35,592	12.6		
自己株式		-	-	-	-	1	0.0		
資本合計		138,720	63.1	-	-	176,970	62.8		
資本剰余金									
資本準備金									
		-	-	14,800	7.2	-	-		
資本剰余金合計		-	-	14,800	5.8	-	-		
利益剰余金									
1. 利益準備金		-	-	570		-	-		
2. 任意積立金		-	-	104,813		-	-		
3. 中間未処分利益		-	-	7,097		-	-		
利益剰余金合計		-	-	112,482	43.7	-	-		
その他有価証券評価差額金	4	-	-	26,289	10.2	-	-		
自己株式		-	-	1	0.0	-	-		
資本合計		-	-	172,169	66.9	-	-		
負債・資本合計		219,861	100.0	257,285	100.0	281,641	100.0	24,355	8.6

資本の部につきましては、前期末比較をおこなっておりません。

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前年同期増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		100,272	100.0	103,744	100.0	3,471	3.5	217,301	100.0
売上原価	1	76,750	76.5	79,494	76.6	2,743	3.6	164,029	75.5
売上総利益		23,521	23.5	24,249	23.4	728	3.1	53,271	24.5
販売費及び一般管理費	1	14,605	14.6	14,505	14.0	100	0.7	29,831	13.7
営業利益		8,915	8.9	9,743	9.4	828	9.3	23,440	10.8
営業外収益									
1. 受取利息		29		14				48	
2. 受取配当金		311		301				332	
3. その他営業外収益	2	1,742		225				1,974	
営業外収益合計		2,083	2.1	541	0.5	1,541	74.0	2,356	1.1
営業外費用									
1. 支払利息		31		14				52	
2. その他営業外費用	3	158		467				252	
営業外費用合計		189	0.2	482	0.5	292	154.2	304	0.2
経常利益		10,809	10.8	9,802	9.4	1,006	9.3	25,492	11.7
特別利益	4	7,449	7.4	221	0.2	7,228	97.0	7,455	3.4
特別損失	5	185	0.2	188	0.1	2	1.4	2,188	1.0
税引前中間(当期)純利益		18,073	18.0	9,835	9.5	8,237	45.6	30,759	14.1
法人税、住民税及び事業税		1,944	1.9	3,133	3.0	1,189	61.2	8,554	3.9
法人税等調整額		5,644	5.6	1,029	1.0	4,614	81.8	4,736	2.2
中間(当期)純利益		10,484	10.5	5,672	5.5	4,811	45.9	17,469	8.0
前期繰越利益		1,229		1,425				1,229	
中間(当期)未処分利益		11,714		7,097				18,698	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

売買目的有価証券・・・・・・・・時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法

子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

## (2) デリバティブ

時価法によっております。

## (3) たな卸資産

商品および仕掛品の評価基準及び評価方法は個別法による原価法であります。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 15～50年

機械装置 3～15年

器具備品 3～6年

また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成13年9月30日）	当中間会計期間末 （平成14年9月30日）	前事業年度末 （平成14年3月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,382百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,765百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,677百万円
2 保証債務 サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,860百万円 当社は第34期において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。	2 保証債務 サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円 同 左	2 保証債務 サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円 同 左
3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額212百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。
4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 166百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 10百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。

## （中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	前事業年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
1 減価償却実施額 有形固定資産 <p style="text-align: right;">1,985百万円</p> 無形固定資産 <p style="text-align: right;">2,910百万円</p>	1 減価償却実施額 有形固定資産 <p style="text-align: right;">1,914百万円</p> 無形固定資産 <p style="text-align: right;">2,850百万円</p>	1 減価償却実施額 有形固定資産 <p style="text-align: right;">4,201百万円</p> 無形固定資産 <p style="text-align: right;">6,273百万円</p>
2 その他営業外収益のうち主要なもの  投資事業組合収益 <p style="text-align: right;">1,558百万円</p>		2 その他営業外収益のうち主要なもの の 投資事業組合収益 <p style="text-align: right;">1,589百万円</p>
	3 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 <p style="text-align: right;">380百万円</p>	
4 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金引当金戻入益 <p style="text-align: right;">7,401百万円</p>	4 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 <p style="text-align: right;">174百万円</p>	4 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金引当金戻入益 <p style="text-align: right;">7,401百万円</p>
5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 <p style="text-align: right;">156百万円</p> ゴルフ会員権評価減 <p style="text-align: right;">25百万円</p> なお、預託保証金に対する貸倒引当金 繰入相当額12百万円が含まれております。	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 <p style="text-align: right;">59百万円</p> 投資有価証券評価減 <p style="text-align: right;">121百万円</p>	5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価減 <p style="text-align: right;">514百万円</p> 退職給付数理計算差異償却 <p style="text-align: right;">1,249百万円</p>

## （リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	前事業年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）																																																
（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,973</td> <td>1,373</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>2,954</td> <td>1,745</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,927</td> <td>3,119</td> <td>1,808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	1,973	1,373	599	器 具 備 品	2,954	1,745	1,208	合 計	4,927	3,119	1,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,852</td> <td>1,583</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>2,266</td> <td>1,626</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,119</td> <td>3,209</td> <td>909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	1,852	1,583	268	器 具 備 品	2,266	1,626	640	合 計	4,119	3,209	909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>1,852</td> <td>1,433</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>2,240</td> <td>1,415</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,092</td> <td>2,849</td> <td>1,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機 械 装 置	1,852	1,433	419	器 具 備 品	2,240	1,415	824	合 計	4,092	2,849	1,243
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機 械 装 置	1,973	1,373	599																																															
器 具 備 品	2,954	1,745	1,208																																															
合 計	4,927	3,119	1,808																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機 械 装 置	1,852	1,583	268																																															
器 具 備 品	2,266	1,626	640																																															
合 計	4,119	3,209	909																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機 械 装 置	1,852	1,433	419																																															
器 具 備 品	2,240	1,415	824																																															
合 計	4,092	2,849	1,243																																															
ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,388百万円 1 年 超 1,896百万円 合 計 3,285百万円	ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,025百万円 1 年 超 1,064百万円 合 計 2,090百万円	ロ．未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,222百万円 1 年 超 1,323百万円 合 計 2,545百万円																																																
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 462百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 439百万円 支 払 利 息 相 当 額 19百万円	ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 412百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 380百万円 支 払 利 息 相 当 額 16百万円	ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 951百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 874百万円 支 払 利 息 相 当 額 56百万円																																																
ニ．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ニ．減価償却費相当額の算定方法 同 左	ニ．減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
ホ．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	ホ．利息相当額の算定方法 同 左	ホ．利息相当額の算定方法 同 左																																																

## 野村総合研究所（個別）

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																						
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,190</td> <td>939</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>111</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333</td> <td>1,050</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>二．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,091百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	1,190	939	250	ソフトウェア	142	111	31	合計	1,333	1,050	282	1年以内	338百万円	1年超	13百万円	合計	351百万円	受取リース料	285百万円	減価償却費	238百万円	受取利息相当額	35百万円	1年以内	1,012百万円	1年超	2,079百万円	合計	3,091百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,060</td> <td>1,056</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>1,160</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>二．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,765百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	1,060	1,056	3	ソフトウェア	104	103	0	合計	1,165	1,160	4	1年以内	10百万円	1年超	-百万円	合計	10百万円	受取リース料	120百万円	減価償却費	97百万円	受取利息相当額	8百万円	1年以内	1,005百万円	1年超	1,760百万円	合計	2,765百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,168</td> <td>1,077</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>131</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311</td> <td>1,209</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>二．利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期 末 残 高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101	1年以内	131百万円	1年超	-百万円	合計	131百万円	受取リース料	501百万円	減価償却費	412百万円	受取利息相当額	55百万円	1年以内	990百万円	1年超	1,866百万円	合計	2,857百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																					
器具備品	1,190	939	250																																																																																																					
ソフトウェア	142	111	31																																																																																																					
合計	1,333	1,050	282																																																																																																					
1年以内	338百万円																																																																																																							
1年超	13百万円																																																																																																							
合計	351百万円																																																																																																							
受取リース料	285百万円																																																																																																							
減価償却費	238百万円																																																																																																							
受取利息相当額	35百万円																																																																																																							
1年以内	1,012百万円																																																																																																							
1年超	2,079百万円																																																																																																							
合計	3,091百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																					
器具備品	1,060	1,056	3																																																																																																					
ソフトウェア	104	103	0																																																																																																					
合計	1,165	1,160	4																																																																																																					
1年以内	10百万円																																																																																																							
1年超	-百万円																																																																																																							
合計	10百万円																																																																																																							
受取リース料	120百万円																																																																																																							
減価償却費	97百万円																																																																																																							
受取利息相当額	8百万円																																																																																																							
1年以内	1,005百万円																																																																																																							
1年超	1,760百万円																																																																																																							
合計	2,765百万円																																																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期 末 残 高 (百万円)																																																																																																					
器具備品	1,168	1,077	90																																																																																																					
ソフトウェア	142	131	11																																																																																																					
合計	1,311	1,209	101																																																																																																					
1年以内	131百万円																																																																																																							
1年超	-百万円																																																																																																							
合計	131百万円																																																																																																							
受取リース料	501百万円																																																																																																							
減価償却費	412百万円																																																																																																							
受取利息相当額	55百万円																																																																																																							
1年以内	990百万円																																																																																																							
1年超	1,866百万円																																																																																																							
合計	2,857百万円																																																																																																							

## 野村総合研究所（個別）

（有価証券関係）

前中間会計期間末および前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成14年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	67	4,740	4,672

（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>



(8) その他

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (人)		
	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
システムソリューションサービス	2,925 [647]	3,230 [748]	3,008 [684]
コンサルティング・ナレッジサービス	955 [207]	1,063 [214]	965 [204]
全 社 ( 共 通 )	333 [124]	345 [107]	340 [123]
合 計	4,213 [978]	4,638 [1,069]	4,313 [1,011]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者(前中間連結会計期間末は74名、当中間連結会計期間末は70名、前連結会計年度末は75名)は含まれておりません。

2. 従業員数には、役員は含まれておりません。

3. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
従 業 員 数 ( 人 )	3,044 [467]	3,314 [490]	3,096 [469]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者(前中間会計期間末は513名、当中間会計期間末は601名、前事業年度末は535名)は含まれておりません。

2. 従業員数には、役員は含まれておりません。

3. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数(人)
	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)
情報処理技術者	
システム監査技術者	111
システムアナリスト	104
プロジェクトマネージャ	102
アプリケーションエンジニア	385
テクニカルエンジニア(ネットワーク)	269
テクニカルエンジニア(データベース)	117
テクニカルエンジニア(システム管理)	56
上級システムアドミニストレータ	19
証券アナリスト	143

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である財団法人日本情報処理開発協会が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には出向者を含んでおります。